

調査票記入例

文部科学省ホームページ掲載の『質疑応答集』も御確認ください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm
 ○学校基本調査>Q&A>質疑応答集(初等中等教育機関、専修学校・各種学校編)

令和〇年度 学校基本調査

卒業後の状況調査票(義務教育学校)

都道府県番号	学校コード
15 C2.....	c

義務卒

□ 廃校となった場合でも、前年度に卒業者がいる場合、本調査票の作成が必要です。廃校の場合であっても、本項目では「1 本校」又は「2 分校」を前年度の実態によって記入します。

□ 正規の手続を行った学校のみが記入します。実態として小中一貫教育を行っているも、正規の手続を行っていない学校は記入の必要はありません。また、正規の手続を経ている、本年4月1日以降に小中一貫教育を行う事となった学校は記入の必要がありません。

□ 家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、左記A~Eに該当しない者で進路が未定であることが明らかなる者の数を記入します。

□ 卒業者のうち、左記各欄のいずれに該当するか不明の者、卒業後本年5月1日までに死亡した者を計上します。

□ 他県の高等学校等へ進学した者はこの欄にも計上します。
 □ 本校が県外にある通信制高校の県内サポート校への進学者(通信制へ計上)はこの欄にも計上します。
 □ NHK学園(通信制へ計上)への進学者はこの欄にも計上します。

□ 左記A, B, C及びDに該当する者で、就職している者は必ず該当欄に記入してください。
 □ 陸上自衛隊高等工科大学への入学者(通信制へ計上)はこの欄にも計上します。

□ 卒業者が各区分に重複して該当する場合は、便宜、A→B→C→D→Eの順に記入し、重複記入はしないでください。
 □ 本年5月1日現在の状況を記入してください。したがって、進学、入学した者が5月1日までに退学した場合、就職した者が5月1日までに退職した場合は進学者、入学者、就職者として扱いません。
 なお、卒業時から5月1日までの状況の変更について把握できない場合は、卒業時の状況を記入してください。
 □ 高等学校進学者の全日制、通信制の計上誤りに注意してください。

記入注意!
 □ 通常、該当者はいません。

□ 「就職」とは、給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めませんが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者には含めません。(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱います。)

性別	7 状況別卒業生数(令和〇年3月卒業)										8 「7」の卒業生総数のうち特別支援学級卒業生の状況(再掲)							
	A 進学者		B 専修課程(高等学校)		C 専修課程(中等教育学校)		D 公共職業能力開発施設等入学者		E 就職者等(左記A~Dを除く)		F 左記以外の者		G 不詳・死亡の者		計		計	
男	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
女	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
計	20	22	24	26	28	30	32	34	36	38	40	42	44	46	48	50	52	54

□ 「7」に計上した卒業者のうち、高等学校及び中等教育学校後期課程の本科(通信制及び別科は除く。就職して願書を提出した者を含む。)、高等専門学校又は特別支援学校高等部の本科(別科は除く。)へ願書を出した者の実数を記入します。
 □ 同一人が2校(又は2課程)以上に願書を提出した場合も、1名として記入します。例えば、同一人が2校(又は2課程)に入学志願して、そのうち幾つかの学校(又は課程)に合格した場合は、実際に進学した方に記入し、いずれの学校(又は課程)にも不合格の場合は、第一志望の方に記入します。

性別	9 「7」の卒業生総数のうち高等学校(本科)等への入学志願者数(再掲)					
	高等学校(本科)		中等教育学校後期課程(本科)		高等専門学校	特別支援学校(本科)
男	6	0	1	0	0	3
女	6	3	0	0	0	5
計	12	3	1	0	0	8

産業	10 就職先の産業別就職者数(再掲)					
	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
県内	1	0	1	0	0	2
県外	0	0	0	0	0	0
計	1	0	1	0	0	2

□ 「7 状況別卒業生数」のうち、「E 就職者等」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「(再掲)」の「左記A, B, C, Dのうち就職している者」及び「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」について、「11」に就職先の事業所の所在地により県内と県外に分け、また事業所の産業別に分けて記入します。
 「E 就職者等」のうち「自営業主等」+「無期雇用労働者」+(再掲)のうち「左記A, B, C, Dのうち就職している者」+「左記E有期雇用労働者のうち雇用期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者」
 = 「10」の計 (=就職者数)

「10」の産業分類表
 業、利採取業、業、供給・水道業、運輸業、郵便業、金融業、業、物品賃貸業、専門・技術サービス業、娯楽支援業、「医療、福祉」、複合サービス業、「サービス業(他に分類されないもの)」、「公務(他に分類されるものを除く)」、「分類不能の産業」及び「就職先の産業別が不明の者」

- 1 本校と分校(正規の手続を完了したもの)は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は本校で記入する。
- 2 数字は、 の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
- 3 符号a~uは、調査票の各欄の同符号と必ず一致しなければならない。
- 4 「計」欄のあるところは、必ず検算をする。

□ 符号のある各欄の合計値と「計」の数値が一致しているか、必ずご確認ください。

□ オンライン調査システムで回答した調査票については、調査票右下に送信した日付が表示されます。空白になっていないか、表示されているのが本年度の日付かを必ず確認してください。

20XX/05/01